

第68回税理士試験 財務諸表論
第一問(理論)解答

1 (配点: 10点=各2点×5)

(1)	エ
(2)	ア
(3)	オ
(4)	ウ
(5)	イ

(6) (配点: 4点)

新株予約権者が明白な残余請求権者である普通株主と同様のリターンを期待する資金預託者となれば、その持分は拠出資本となり、その成果は期間損益に影響を及ぼすことになる。他方、新株予約権者は普通株主と異なり、自身にとって不利な環境の下では、権利の放棄により企業との関係を断つこともでき、また権利行使により普通株主となるまでは企業を主体的にコントロールすることはできないため、残余請求権者とはならないとすれば、新株予約権による資金預託は、拠出資本とはならず、期間損益に影響を及ぼさないことになる。

2 (配点: 3点=各1点×3)

(1)	イ
(2)	イ
(3)	ウ

(4) (配点: 8点)

連結財務諸表は、支配従属関係にある2つ以上の企業からなる集団(企業集団)を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。すなわち、企業集団に係る財務業績の適切な把握と、押し込み販売などを通じて利益の嵩上げによる個別財務諸表における利益操作を防止することが企業集団に連結財務諸表の開示が求められている理由である。
これは、現行会計制度において、財務報告の目的が、企業価値評価の基礎となる情報、つまり投資家が将来キャッシュフローを予測するのに役立つ企業成果等を開示することであり、また、この目的を達成するために、会計情報に求められる最も基本的な特性が、意思決定有用性に求められるからである。

(別解は解説に記載)

**第68回税理士試験 財務諸表論
第二問(理論)解答**

1 (配点: 4点=各1点×4)

①	ク	②	ウ
③	キ	④	オ

2 (配点: 2点=各1点×2)

I	A	II	D
---	---	----	---

3 (配点: 6点 名称1点, 理由5点)

名 称	混合属性モデル(アプローチ)
理 由	資産は投資の性質によって、事業の遂行を通じて成果を得ることを期待する事業投資と公正価値の変動を期待する金融投資とに分類される。事業投資は、売却することに事業遂行上の制約があり、取得原価で評価される。対して、金融資産であってもその属性及び保有目的から、実質的に価格変動リスクを認める必要のない場合や直ちに売買・換金を行うことに事業遂行上の制約がある場合がありこれらを考慮せずに時価評価を行うと、企業の財政状態及び経営成績を適切に財務諸表に反映させることにならないからである。

4 (配点: 4点 記号2点, 名称: 2点)

記 号	は
名 称	負債(時価)評価のパラドックス

5 (配点: 4点)

退職給付債務と資産除去債務の算定にリスクフリー・レートを用いるのは、いずれも明示的な金利キャッシュ・フローを含まない債務であるからである。対して、減損損失の測定での使用価値の算定に際しては、将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映させる必要がある。その際、割引率に反映させる方法を採用した場合には、割引率は貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクの両方を反映させる。
--

6 (配点: 5点 名称: 1点, 理由: 4点)

名 称	給付算定式基準
説明と容認理由	期間定額基準とは、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法である。直接観察できない労働サービスに係る費用配分の方法は一義的に決まらず、適用の明確でより優れている同基準を一律に否定する根拠が乏しいからである。

第68回税理士試験 財務諸表論
第三問(計算)解答

問1 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

平成x5年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,036,997)	I 流 動 負 債	(496,700)
① [現金及び預金]	(410,015)	買 掛 金	(183,484) ①
① 受 取 手 形	(51,840)	短 期 借 入 金	(22,300)
[電子記録債権]	(62,640)	[一年内返済予定長期借入金]	(196,000) ①
① 売 掛 金	(231,284)	未 払 金	(7,642) ①
① 商 品	(257,540)	[未払費用]	(33,792) ①
① 前 払 費 用	(14,893)	[未払消費税等]	(29,952) ①
① 繰 延 税 金 資 産	(12,242)	[未払法人税等]	(6,458) ①
貸 倒 引 当 金	(△ 3,457)	前 受 金	(17,072) ①
II 固 定 資 産	(547,120)	II 固 定 負 債	(557,300)
有 形 固 定 資 産	(494,600)	長 期 借 入 金	(530,000) ①
建 物	(64,638)	[退職給付引当金]	(27,300) ①
構 築 物	(6,606)	負 債 合 計	(1,054,000)
備 品	(4,056)	純 資 産 の 部	
① 土 地	(419,300)	I 株 主 資 本	(530,572)
無 形 固 定 資 産	(12,500)	資 本 金	(260,000)
① ソ フ ト ウ ェ ア	(7,700)	資 本 剩 余 金	(200,000)
① [ソフトウェア仮勘定]	(4,800)	資 本 準 備 金	(200,000)
① 投 資 そ の 他 の 資 産	(40,020)	[利 益 剩 余 金]	(134,172)
① [投資有価証券]	(23,635)	利 益 準 備 金	(30,852)
① [関係会社株式]	(8,000)	[その他利益剰余金]	(103,320)
① 繰 延 税 金 資 産	(8,385)	繰 越 利 益 剰 余 金	(103,320) ①
		[自 己 株 式]	(△ 63,600) ①
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 455)
		[その他有価証券評価差額金]	(△ 455) ①
資 産 合 計	(1,584,117)	純 資 産 合 計	(530,117)
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	(1,584,117)

損益計算書

自平成x4年4月1日

至平成x5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高	(2,615,894)	①
売上原価	(2,044,714)	①
売上総利益	(571,180)	
販売費及び一般管理費	(518,356)	
営業利益	(52,824)	
営業外収益		
受取利息	(184)	
雑収入	(614)	(798) ①
営業外費用		
支払利息	(2,205)	①
[シンジケートローン手数料]	(11,000)	①
雑損失	(37)	(13,242) ①
経常利益	(40,380)	
特別損失		
[投資有価証券評価損]	(14,025)	①
[減損損失]	(10,700)	(24,725) ①
税引前当期純利益	(15,655)	
[法人税, 住民税及び事業税]	(14,512)	①
[法人税等調整額]	(△ 2,026)	(12,486) ①
当期純利益	(3,169)	

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
報 酬 及 び 給 料 手 当	318,865	
[賞 与]	(29,910)	①
[退 職 給 付 費 用]	(4,785)	①
法 定 福 利 費	(47,896)	①
支 払 手 数 料	(21,358)	①
賃 借 料	15,698	
広 告 宣 伝 費	(26,662)	①
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(3,125)	①
旅 費 交 通 費	(5,541)	①
租 税 公 課	(6,509)	①
減 価 償 却 費	(7,309)	①
そ の 他	30,698	
合 計	(518,356)	

問3 個別注記表（一部抜粋）金負債の発生原因別内訳

a	一般債権	①
b	退職給付債務	①
c	61,654千円	①
d	X4	①
e	1,380千円	①
f	X5	①
g	1,350千円	①
h	利益剰余金	①